

平成 22 年度予算（案） 概 要



平成 22 年 1 月
内 閣 府

平成 22 年 度 予 算 (案) 総 表

(単位:億円)

部 局 等	平成 22 年度 予 算 (案) (A)	平成 21 年度 予 算 額 (B)	比 較 増 △ 減 額 (A-B)
内 閣 府 本 府	4,061.7	4,665.2	△ 603.5
[主な内訳]			
1. 経済財政政策・科学技術政策等の推進	236.8	202.3	34.4
(1) 経済財政政策の推進等	35.7	43.8	△ 8.1
(2) 科学技術の戦略的推進	3.9	4.6	△ 0.7
(3) 原子力政策の推進	2.1	2.4	△ 0.3
(4) 日本学術会議活動の推進	11.5	12.3	△ 0.8
(5) 化学兵器禁止条約の実施	183.6	139.2	44.4
2. 行政刷新、規制改革の推進、公文書等の管理・保存体制の充実強化等	35.3	31.9	3.5
(1) 行政刷新会議	2.2	—	2.2
(2) 経済の活性化のための規制改革等	9.0	10.2	△ 1.2
(3) 公文書管理体制の整備等	24.1	21.7	2.5
3. 暮らしと社会、国民の安全・安心の確保	48.8	50.5	△ 1.7
(1) 少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進	21.0	22.0	△ 1.0
(2) 男女共同参画社会の実現	4.3	4.0	0.3
(3) 共生社会の形成	5.7	5.9	△ 0.2
(4) 交通安全対策の推進	2.7	3.3	△ 0.7
(5) 食品の安全性の確保	12.2	15.2	△ 3.0
(6) 消費者委員会の運営	2.9	—	2.9
4. 地域主権・地域活性化の推進	1,036.7	1,486.2	△ 449.5
(1) 地域主権の推進	1.3	—	1.3
(2) 地域活性化の推進	1,035.4	1,485.1	△ 449.7
(3) 地方分権・道州制特区の推進	0.1	1.2	△ 1.1
5. 沖縄政策・北方対策の推進、防災対策の充実等	2,368.5	2,517.3	△ 148.8
(1) 沖縄振興への取組	2,297.9	2,446.9	△ 149.0
(2) 北方領土問題の解決の促進	11.8	10.4	1.4
(3) 防災対策の充実	50.4	51.5	△ 1.1
(4) 原子力の安全確保	8.4	8.5	△ 0.1
6. その他の主な政策			
(1) 栄典事務の適切な遂行	28.4	29.3	△ 0.9
(2) 政府広報・広聴活動の推進	49.8	90.6	△ 40.7
(3) 国際平和協力業務等の実施	7.3	7.4	△ 0.1
(4) 民間人材登用・再就職適正化の推進	5.7	—	5.7

(四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。)

= 目 次 =

1. 経済財政政策・科学技術政策等の推進	1
(1) 経済財政政策の推進等	
(2) 科学技術の戦略的推進	
(3) 原子力政策の推進	
(4) 日本学術会議活動の推進	
(5) 化学兵器禁止条約の実施	
2. 行政刷新、規制改革の推進、公文書等の管理・保存体制の充実強化等	3
(1) 行政刷新会議	
(2) 経済の活性化のための規制改革等	
(3) 公文書管理体制の整備等	
3. 暮らしと社会、国民の安全・安心の確保	4
(1) 少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進	
(2) 男女共同参画社会の実現	
(3) 共生社会の形成	
(4) 交通安全対策の推進	
(5) 食品の安全性の確保	
(6) 消費者委員会の運営	
4. 地域主権・地域活性化の推進	7
(1) 地域主権の推進	
(2) 地域活性化の推進	
(3) 地方分権・道州制特区の推進	
5. 沖縄政策・北方対策の推進、防災対策の充実等	8
(1) 沖縄振興への取組	
(2) 北方領土問題の解決の促進	
(3) 防災対策の充実	
(4) 原子力の安全確保	
6. その他の主な政策	12
(1) 栄典事務の適切な遂行	
(2) 政府広報・広聴活動の推進	
(3) 国際平和協力業務等の実施	
(4) 民間人材登用・再就職適正化の推進	

1. 経済財政政策・科学技術政策等の推進

23, 676 (20, 233)

経済財政に関する重要課題への対応、経済社会活動に関する研究等の実施に取り組む。

「第3期科学技術基本計画」等に基づき、科学技術・イノベーション政策を強力に推進するとともに、「第4期科学技術基本計画」の策定に向けた検討を進める。

我が国の原子力政策の基本方針である「原子力政策大綱」に基づく原子力の研究開発利用を推進するため、安全確保、国民理解、平和利用等に向けた取組を着実に推進する。

化学兵器禁止条約に基づき、中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理事業を着実に推進する。

(1) 経済財政政策の推進等

3, 568 (4, 381)

- ・ 中長期の戦略と経済財政の展望、経済対策、政府経済見通し等、我が国における重要な経済財政政策に係る事項の推進 447 (918)
- ・ 景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析の実施 314 (351)
- ・ 経済活動・社会活動についての経済理論等を用いた研究の実施 340 (342)
- ・ 国民経済計算の推計及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)に示された国民経済計算に関する諸課題の検討の推進 256 (273)
- ・ 景気統計の作成・公表及び景気予測力の改善のための研究の実施 255 (260)

(2) 科学技術の戦略的推進

387 (458)

- ・ 第4期科学技術基本計画の策定など総合科学技術会議における調査・審議の充実、研究成果の社会還元への促進及び積極的な情報発信 129 (132)
- ・ 世界最先端の研究を強力に支援するための「最先端研究開発支援プログラム」の推進 7 (新 規)
- ・ 欧米、アジア、アフリカ諸国との閣僚級政策協議を始めとした国際的な政策対話の実施など、国際活動の展開 48 (62)

[単位：百万円]

(3) 原子力政策の推進

212 (240)

- ・「平和利用を前提とした原子力の研究開発利用の推進」という我が国の考え方を国際的な原子力政策に反映させていくため、I A E A総会・アジア原子力協力フォーラム等へ積極的に参画するとともに、我が国の原子力の平和利用、核不拡散、安全確保等の取組を着実に推進

(4) 日本学術会議活動の推進

1,147 (1,230)

我が国の科学者の内外に対する代表機関として、政府・社会等に対する政策提言のための調査・審議の充実、G 8学術会議・アジア学術会議への参画及び国際会議の国内開催による国際学術活動の充実強化や、地方も含めた科学者のネットワークの構築

(5) 化学兵器禁止条約の実施

18,362 (13,922)

化学兵器禁止条約に基づき、中国に遺棄された旧日本軍の化学兵器の処理事業を着実に推進

(主な内訳)

1	ハルバ嶺事業関連経費 (試験廃棄処理設備の導入、試掘等)	9,358 (5,207)
2	移動式処理設備関連事業費 (導入及び運転等)	2,900 (1,464)

2. 行政刷新、規制改革の推進、公文書等の管理・保存体制の充実強化等

3,534 (3,186)

行政刷新会議において、国の予算、制度その他国の行政全般の在り方を刷新するための検討を進める。また、経済の活性化のための規制改革を引き続き継続する。

「公文書等の管理に関する法律」（平成 21 年 7 月 1 日公布）の施行に向け、国立公文書館を中心とした公文書管理体制の整備等を推進する。

(1) 行政刷新会議 222 (新 規)

行政刷新会議において、国の予算、制度その他国の行政全般の在り方を刷新するための検討の推進

(2) 経済の活性化のための規制改革等 898 (1,021)

・規制改革会議が 21 年度末の設置期限を迎える後における規制改革の取組の実施 14 (新 規)

・競争原理に基づいた公共サービスの質の向上と経費削減のため、官民競争入札等（市場化テスト）による公共サービス改革の推進 111 (114)

・NPO・企業・学者等による対話・協働の場として、「新しい公共」を実現する円卓会議の開催、「新しい公共」の目指す生活の安心や満足度に関する調査の実施等 59 (新 規)

・「特定非営利活動促進法」に基づく認証業務等の着実な実施、情報提供など、市民活動の促進 190 (293)

・従来の公益法人（特別民法法人）の新制度への移行等のための審査・監督体制の整備、情報システムの適切な運用、都道府県との連携、法人等関係者への制度の周知・相談対応など、公益法人制度改革の推進 523 (574)

(3) 公文書管理体制の整備等 2,414 (2,166)

「公文書等の管理に関する法律」（平成 21 年 7 月 1 日公布）の施行に向け、各種基準・ガイドライン等の作成、公文書管理委員会の運営、新たな移管制度等に対応するための国立公文書館を中心とした公文書管理体制の整備及び公文書等のデジタルアーカイブ化の推進等

3. 暮らしと社会、国民の安全・安心の確保

4, 875 (5, 045)

少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進をはじめ、男女共同参画社会の形成、障害者施策、食育、犯罪被害者等施策、自殺対策、定住外国人施策の推進等、我が国の直面する社会的課題の変化に対応し、自立と共助の精神に基づく社会の形成を図る。

また、交通安全対策の推進、食品の安全性の確保、消費者委員会の運営といった国民が安心して暮らしていくための基盤である国民の安全の確保に向けた取組を総合的に推進する。

(1) 少子化対策・子ども若者育成支援施策の総合的な推進 2, 100 (2, 197)

- ・地域や職場における子育て支援の一層の推進を図るため、子育て支援連携推進事業や結婚・家族形成等に関する調査研究、国際意識調査等の実施 140 (191)
- ・仕事と生活の調和に関する調査研究等関係施策の推進 33 (73)
- ・「子ども・若者育成支援推進大綱」の策定や社会生活を円滑に営む上での困難を抱える子ども・若者に関する調査研究、地域における人材育成も含めた若者支援のための体制整備など、「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年7月8日公布。1年以内に施行)に基づく取組の推進 327 (300)
- ・「青少年インターネット環境整備法」(平成21年4月施行)及び同法に基づく基本計画の見直しに資するため、諸外国の現状や取組等を調査 35 (52)
- ・ASEAN各国と連携した東南アジア青年の船事業等の実施による青年リーダーの養成 1, 565 (1, 580)

(2) 男女共同参画社会の実現 432 (400)

- ・経済・社会情勢の変化や課題を踏まえた男女共同参画基本計画(第3次)の策定及び新たな計画の周知 21 (新規)
- ・地域における男女共同参画の推進、男女共同参画推進連携会議の全国的なネットワークを活用した全国各地でのセミナー等の開催等を通じた、地方・民間団体等との連携の推進 97 (128)

〔単位：百万円〕

- ・国連の会議をはじめとする各種国際会議への積極的な参画やA P E Cにおける男女共同参画関連会合の日本での開催等による、国際交流・国際協調の推進
109 (43)

- ・女性に対する暴力の予防啓発として、特に、将来において暴力の被害者にも加害者にもならないようにするための若年層に対する予防啓発の促進等、女性に対する暴力の根絶に向けた取組の推進
76 (77)

(3) 共生社会の形成 571 (595)

- ・長生きを喜び、楽しむことのできる社会の実現に向けて、高齢者の安心を確保し、その知恵と経験を活かす仕組みづくりのため、高齢者の住宅と意識第7回国際比較調査の実施、エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例に関する紹介事業など、**高齢社会対策の推進**
79 (64)

- ・障害者権利条約締結国における差別等に対する主要国の国民意識調査等の実施、「障害者基本計画」を受けた障害者の生活分野別差別防止事案集の作成など、**障害者施策の推進**
74 (101)

- ・子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、国民が生涯にわたって健全な心身を培うため、食育に関する政策研究など、**食育を推進**
58 (102)

- ・犯罪被害者等への支援の充実のため、関係機関・団体の連携強化、民間団体の人材育成や地方公共団体の取組への支援、研修の実施など、**犯罪被害者等施策の推進**
121 (153)

- ・自殺の防止に資する調査研究、自殺予防相談体制の整備や自死遺族支援のための研修事業など**自殺総合対策の推進**
98 (91)

- ・諸外国における支援制度の調査、多言語による情報提供など、**定住外国人施策の推進**
14 (新規)

(4) 交通安全対策の推進 266 (333)

交通ボランティアをはじめとする人材育成や交通事故の被害・損失の経済的分析に関する調査研究の実施など、交通安全対策の推進

[単位：百万円]

(5) 食品の安全性の確保 1,218 (1,520)

- ・食品健康影響評価の的確な実施に資するため、研究領域を設定し公募を行う「競争的研究資金制度」による食品健康影響評価技術研究の着実な実施 343 (323)
- ・国民の食品安全に対する理解の醸成を図るため、意見交換会の開催や、より積極的な情報発信等を実施 54 (100)

(6) 消費者委員会の運営 288 (新規)

消費者の意見が直接届く透明性の高い仕組みであり、かつ、消費者庁を含めた消費者行政全般に対し監視機能を有する、独立した第三者機関として調査審議等を行う「消費者委員会」の運営

4. 地域主権・地域活性化の推進 103,674 (148,621)

地方分権改革を推進し、地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」への転換を図るとともに、活気に満ちた地域社会をつくるため、地方の創意工夫をいかした自主的な取組を政府一体となって支援する。

(1) 地域主権の推進 130 (新規)

地域主権戦略会議を設置し、地域主権改革を総合的かつ計画的に推進

(2) 地域活性化の推進 103,539 (148,506)

- ・地方公共団体の自主的、自立的な取組による地域活力の再生を効果的に推進するため、地域の裁量性が高い地域再生基盤強化交付金を活用して地域における経済基盤強化や生活環境整備を支援 103,389 (144,608)

[交付金の種類]

道整備交付金 (市町村道、広域農道、林道)

污水处理施設整備交付金 (公共下水道、集落排水施設、浄化槽)

港整備交付金 (地方港湾の港湾施設、第一種漁港及び第二種漁港の漁港施設)

- ・投資誘発、地域経済活性化、雇用創出等を目標に、金融面での支援として行う地域再生支援利子補給金の支給の実施 73 (61)

(3) 地方分権・道州制特区の推進 5 (115)

- ・将来の道州制導入の検討に資するため、特定広域団体からの提案を踏まえ、国からの事務・事業の委譲を進める道州制特区の推進 5 (6)

5. 沖縄政策・北方対策の推進、防災対策の充実等 236, 852 (251, 729)

沖縄の歴史的、地理的、社会的事情等の特殊事情に十分配慮し、残り2か年となる沖縄振興計画を着実に実施するため、沖縄の自立型経済の構築に向けてより一層効果的な施策の推進を図る。

北方対策については、北方領土返還要求運動を推進するとともに、北方四島交流等の施策を着実に実施する。

地震防災対策の推進や中央防災無線網の整備など、防災対策の充実を図る。

原子力安全規制の科学的合理性を一層向上するための安全研究の実施など、原子力安全確保対策の推進を図る。

(1) 沖縄振興への取組 229, 794 (244, 693)

①自立型経済の構築に向けた取組

- ・ 情報通信産業の集積・高度化等の推進を図るとともに、それらを担う高度な人材の育成を実施 884 (946)
- ・ 質の高い観光・リゾート地の形成に向けて、これを支える高度な観光人材の育成、課題となっている外国人観光客の誘客促進、沖縄の文化を活かした観光資源の育成、環境共生型の観光地形成支援などを実施 280 (269)
- ・ 沖縄の地域特性や資源を活用した情報、バイオ、環境などベンチャー企業の創出や産学官共同研究の支援、多様な文化や芸能などを活用した文化コンテンツ産業の育成を実施 1, 052 (1, 022)
- ・ 産業の振興と一体となった雇用の安定を確保するため、県内雇用環境の改善を図るための戦略プログラムの推進、託児機能付きの研修・講座を通じた母子家庭の母等の就職の支援などを実施 201 (120)
- ・ 観光リゾート産業や情報産業を担う専門人材の育成を行うとともに、これからの沖縄を担う多様な人材を育成するため、アジア青年の家事業や、科学技術への理解を深めるための子供科学力養成塾などを実施 333 (330)

②科学技術の振興・国際交流拠点の形成

沖縄において世界最高水準の研究・教育を行う沖縄科学技術大学院大学の平成24年度までの開学に向け、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構が進める先行的研究事業やキャンパス施設整備を支援。また、大学院大学を核とする知的クラスターの形成に向けて、県内研究機関等による共同研究を推進するための研究拠点の構築等を実施 13, 553 (11, 232)

③環境共生型社会の基盤づくり

環境共生型の観光地を形成するための自然環境の適切な保全などを促進

338 (430)

④県土の均衡ある発展のための取組

- ・ 離島地域の活性化のため、島の自然や文化など、それぞれの島の持つ魅力を活かした取組や離島間の連携による活性化の取組の支援を行うとともに、情報通信格差是正のための情報通信基盤の整備等を実施 906 (338)

- ・ 北部地域の活性化に資する振興事業の推進のため、沖縄北部活性化特別振興事業及び沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業を実施 7,000 (10,000)
*うち公共 3,500 (5,000)、非公共 3,500 (5,000)

⑤基地負担の軽減と跡地利用の推進

駐留軍用地跡地利用の推進のため、長期的展望に立った跡地利用の推進策の検討、アドバイザー派遣及び跡地利用計画の策定支援などを実施。また、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業の継続中の一事業については、完了するまで引き続き実施

545 (366)

⑥安全・安心な生活の確保のための取組

- ・ 離島やへき地における医師確保の取組や医療施設の整備に対する支援などを実施 1,294 (1,296)

- ・ 不発弾等の処理をできるだけ早期に行っていくため、広域探査発掘事業の一層の加速化・効率化を図るとともに、磁気探査機器を民間事業者等に無償貸与する等の事業を新たに創設するなど、不発弾等対策の抜本的な拡充を実施 803 (457)

⑦沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

198,209 (216,623)

産業の発展を支える道路や空港の整備、県民生活を支える学校施設、医療施設の整備及び災害に強い県土づくりなど、社会資本整備を中心とした沖縄振興開発事業により沖縄振興計画を着実に推進

(主な内訳)

1 公共事業関係費	176,767 (196,905)
2 沖縄教育振興事業費	11,982 (9,888)
3 沖縄保健衛生等対策諸費	1,340 (1,342)
4 沖縄農業振興費	2,978 (2,978)

*再掲分を含む

⑧その他

- ・ 沖縄振興特別措置法及び沖縄振興計画に基づく施策、事業全般について総点検を行うとともに、鉄軌道の可能性を含めた将来の公共交通システムのあり方など、今後の沖縄振興のあり方について検討を行うために必要な総合的な調査を実施
200 (170)
- ・ 沖縄県の厳しい経済情勢や雇用状況等に鑑み、経済雇用対策など緊急の課題に機動的・弾力的に対応するため、平成22年度については、沖縄特別振興対策調整費等において特別に3,000百万円を増額
8,000 (5,000)

(2) 北方領土問題の解決の促進

1,175 (1,037)

北方領土問題の解決に向けて、官民一体となった返還要求運動の全国的な発展強化を推進。特に、次代を担う若い世代に向けた施策の充実を図るため、元島民後継者対策事業を着実に実施するとともに、北方領土隣接地域への修学旅行等の誘致等を推進し、修学旅行等の体験を生かした北方領土教育モデルに関する調査研究を実施。併せて、老朽化している北方領土返還要求啓発施設（北方館、別海北方展望塔）の改修等を実施。

また、自由訪問事業の回数増を図ることや後継船舶の確保により四島交流等事業の一層の充実を推進。

(3) 防災対策の充実

5,042 (5,151)

- ・ 「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」に基づき、防災に関する意識啓発事業、地域における防災への取組の推進、災害時に企業が重要業務を継続するためのBCP（事業継続計画）策定の推進、防災ボランティア活動の環境整備など、「日頃からの災害への備え」を社会全体で実践する**国民運動の展開**
114 (116)
- ・ 中山間地等の孤立集落対策を含む地方都市等における地震防災対策や首都直下地震対策における避難者・帰宅困難者等対策、中部圏・近畿圏直下地震対策、大規模水害対策など、**地震防災対策等の推進**
1,414 (1,320)
- ・ 災害時における政府専用の情報通信網である中央防災無線網の適切な管理と運用、災害対策本部予備施設の防災情報共有機能や通信バックアップ機能の強化など、**中央防災無線網の整備等を推進**
1,738 (1,986)

〔単位：百万円〕

- ・「兵庫行動枠組」（国連防災世界会議採択）の具体化に向けたアジア・太平洋各国との防災協力の推進、アジア防災センターを通じた域内防災協力の推進、日中韓防災協力の推進など、我が国の知識、技術を活かした**国際防災協力の推進**

164（ 166）

（４）原子力の安全確保

841（ 848）

- ・最新知見の収集及び評価、原子力災害等緊急事態対応能力の強化など、原子力安全確保対策の推進

730（ 848）

- ・「原子力の重点安全研究計画（第２期）」（平成21年８月策定）に基づき、我が国の原子力安全に関する研究全体を俯瞰した上で、必要とされる安全研究の実施

111（新規）

〔単位：百万円〕

6. その他の主な政策

- (1) 栄典事務の適切な遂行 2,842 (2,930)
春秋叙勲、危険業務従事者叙勲、高齢者叙勲等の栄典関連事務の適切な実施
- (2) 政府広報・広聴活動の推進 4,984 (9,058)
テレビや新聞、インターネット等を通じた広報活動、世論調査等を通じた広聴活動の実施
- (3) 国際平和協力業務等の実施 730 (739)
国際社会において責任ある役割を果たすための国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動等に対する協力の実施
- (4) 民間人材登用・再就職適正化の推進 567 (新 規)
官民人材交流センター及び再就職等監視委員会を廃止し、天下りあっせんの根絶及び独立行政法人役員の公正な登用等を図るための組織を整備。
- ※ 内閣府における政治主導體制の強化 277 (新 規)
- 副大臣を2人増員
 - 大臣政務官を7人(*)増員
 - 政務調査官を5人新設

*国家公安委員会委員長たる大臣を補佐する大臣政務官(1人)を含む。

主な増額事項

(単位:億円)

	対前年度 増額
○化学兵器禁止条約に基づく、中国における遺棄化学兵器処理の 着実な実施【拡充】	44.4
○沖縄特別振興対策調整費等【拡充】	30.0
○沖縄教育振興事業費(学校耐震化)【拡充】	20.9
○沖縄科学技術大学院大学の開学準備【拡充】	20.8
○南北大東地区地上デジタル放送推進事業【新規】	7.3
○民間人材登用・再就職適正化の推進【新規】	5.7
○沖縄不発弾等対策事業【拡充・新規】	3.5
○沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業【新規】	2.9
○消費者委員会運営経費【新規】	2.9
○内閣府における政治主導体制の強化に要する経費【新規】	2.8
○公文書等の管理に関する法律の施行に向けた体制整備等に 必要な経費【拡充】	2.5
○行政刷新会議運営経費【新規】	2.2
○北方領土問題についての国民世論啓発のための北方領土 返還要求啓発施設の改修【新規】	1.4
○地域主権推進に要する経費【新規】	1.3
○原子力の安全研究の推進【新規】	1.1

主な減額事項

(単位:億円)

対前年度
△ 減額

○公共事業費の縮減(地域再生基盤強化交付金、沖縄関係経費)	△ 613.6
○政府広報に必要な経費の削減	△ 40.7
○地方の元気再生事業の廃止	△ 37.5
○沖縄北部振興事業(非公共)の見直しによる削減	△ 15.0
○官民人材交流センターの廃止	△ 10.3
○民間資金活用等経済政策推進費の廃止	△ 3.5
○地方分権改革推進委員会の廃止	△ 1.1
○再就職等監視委員会の廃止	△ 1.1
○官民パートナーシップ確立のための支援事業の廃止	△ 1.1
○原子力の安全確保総合調査経費の削減	△ 1.0

(参考)行政刷新会議の事業仕分け結果の反映

	21年度	→	22年度
・普及・啓発等 (青少年育成の推進、食育の推進、少子化社会対策の推進等)	4.1億円		1.5億円
・政府広報	90.6億円		49.8億円
・現場の出番創出モデル調査 (21年度は地方の元気再生事業)	37.5億円		0億円

平成22年度予算(案)総括表

区 分	平成22年度 予 算 (案) (A) 億円	平成21年度 予 算 額 (B) 億円	対 前 年 度 比較増△減額 (A-B) 億円
皇 室 費	64.8	67.1	△ 2.3
内 閣 府 所 管			
内 閣 府 本 府	4,061.7	4,665.2	△ 603.5
宮 内 庁	107.2	109.8	△ 2.6

- (注) 1. 内閣府本府の平成21年度予算額は、消費者庁への移行相当分を除いている。
2. 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。